

社会福祉法人
日本盲人社会福祉施設協議会

平成 28 年度事業報告

(1)本 部	1
各事業部会	6
(2)盲人ホーム杉光園	14
(3)日盲社協レッツゴー事業所	16
(4)東京視覚障害者生活支援センター	18
(5)附属明細書	24

社会福祉法人
日本盲人社会福祉施設協議会

平成 28 年度 日盲社協事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

社会福祉法人

日本盲人社会福祉施設協議会

《本部》

1. 役員会等の開催

(1) 理事会 3回開催

第1回理事会

- 期 日 平成 28 年 5 月 23 日(月) 15 : 45～16 : 15
場 所 東京文化会館 4階 中会議室 2
議 題 1 平成 27 年度事業報告(案) について
2 平成 27 年収支決算報告(案) について
3 第 64 回全国盲人福祉施設大会(埼玉大会) について
4 第 65 回全国盲人福祉施設大会について
5 「定款」一部改定について

第2回理事会

- 期 日 平成 28 年 10 月 26 日(水) 14 : 30～15 : 00
場 所 東京文化会館 4階 中会議室 2
議 題 1 定款の変更(社会福祉法の改正に伴う) について
2 評議員選任・解任委員会細則案について
3 評議員選任・解任委員の推薦について
4 新評議員候補者の推薦について
5 レッツゴー事業所管理者届出変更について
6 積立資産の積立金新設について
7 評議員の補充について

第3回理事会

- 期 日 平成 29 年 3 月 23 日(木) 16 : 00～16 : 30
場 所 東京文化会館 4階 中会議室 2
議 題 1 平成 28 年度収支補正予算(案)について
2 平成 29 年度事業計画(案)について
3 平成 29 年度収支予算(案)について
4 第 65 回全国盲人福祉施設大会(岐阜大会) について
5 顧問及び参与の推薦について
6 新理事長及び常務理事の選定について

- 7 評議員選任・解任委員が職務を行うために要した費用の
支払い基準について

(2) 常務理事会 6回開催

第1回常務理事会

- 期 日 平成28年4月13日(水) 13:30~16:10
場 所 東京文化会館 4階 小会議室2
議 題 1 第64回全国盲人福祉施設大会(埼玉大会)の内容について
2 平成27年度事業報告案ならびに決算報告案について
3 定款一部変更について
その他、報告等

第2回常務理事会

- 期 日 平成28年8月23日(火) 13:30~16:00
場 所 東京文化会館 4階 応接室2
議 題 1 第64回全国盲人福祉施設大会の反省
2 同大会決議事項陳情について
3 社会福祉法人制度改革に伴う本法人の組織見直しについて
その他 報告等

第3回常務理事会

- 期 日 平成28年9月23日(金) 13:30~16:10
場 所 東京都視覚障害者生活支援センター
議 題 1 定款案修正確認
2 評議員選任・解任委員会細則案について
3 評議員選任・解任委員のメンバーについて
その他、報告等

第4回常務理事会

- 期 日 平成28年12月16日(金) 13:30~16:00
場 所 東京文化会館 4階 応接室1
議 題 1 新定款案の最終確認について
2 「社会福祉法等の一部を改正する法律」施行に向けた今後の具体的なス
ケジュールについて
その他

第5回常務理事会

- 期 日 平成29年1月19日(木) 13:30~16:40

- 場 所 東京文化会館 4階 応接室 1
- 議 題 1 新定款案の申請進捗状況について
2 厚労省法人指導監査について
3 平成 28 年度補正予算案について
その他

第 6 回常務理事会

- 期 日 平成 29 年 2 月 28 日(火) 13 : 30~16:40
- 場 所 東京都視覚障害者生活支援センター
- 議 題 1 平成 29 年度事業計画案・予算案について
2 新理事候補者について
3 全国大会(岐阜大会)について
その他

(3) 評議員会 3 回開催

第 1 回評議員会

- 期 日 平成 28 年 5 月 23 日(月) 13 : 00~15 : 40
- 場 所 東京文化会館 4階 中会議室 2
- 議 題 1 平成 27 年度事業報告(案) について
2 平成 27 年収支決算報告(案) について
3 第 64 回全国盲人福祉施設大会(埼玉大会) について
4 第 65 回全国盲人福祉施設大会について
5 「定款」一部改定について
- 報告事項 (1) 盲人ホーム杉光園新園長の紹介
(2) その他

第 2 回評議員会

- 期 日 平成 28 年 10 月 26 日(水) 13 : 00~14 : 20
- 場 所 東京文化会館 4階 中会議室 2
- 議 題 1 定款の変更(社会福祉法の改正に伴う) について
- その他報告事項 (1) 盲人用具部会 H. C. R. 国際福祉機器展出展報告
(2) あはき法第 19 条に関する訴訟問題対策会議の報告
(3) 相次ぐ視覚障害者の駅ホーム転落事故検討会報告
(4) 視覚障害者の生活訓練等に関する実態調査報告

第 3 回評議員会

- 期 日 平成 29 年 3 月 23 日(木) 13 : 00~15 : 55
- 場 所 東京文化会館 4階 中会議室 2

- 議 題
- 1 平成 28 年度収支補正予算(案)について
 - 2 平成 29 年度事業計画(案)について
 - 3 平成 29 年度収支予算(案)について
 - 4 第 65 回全国盲人福祉施設大会(岐阜大会) について
 - 5 理事及び監事、名誉会長の選任について
- その他 報告事項
- (1)新定款認可について
 - (2)東京都視覚障害者生活支援センターについて
 - (3)厚労省法人指導監査について
 - (4)評議員選任・解任委員会の結果について

2. 委員会活動

- (1) 日盲社協社内検定試験運営委員会の開催__2 回
 - 第 1 回 平成 28 年 4 月 21 日 (木)
 - 第 2 回 平成 28 年 12 月 14 日 (水)
- (2) 日盲社協社内検定試験実施委員会の開催__7 回
 - 第 1 回 平成 28 年 5 月 16 日 (月)
 - 第 2 回 平成 28 年 8 月 8 日 (月)
 - 第 3 回 平成 28 年 8 月 29 日 (月)
 - 第 4 回 平成 28 年 9 月 10 日 (土)
 - 第 5 回 平成 28 年 9 月 24 日 (土)
 - 第 6 回 平成 28 年 10 月 15 日 (土)
 - 第 7 回 平成 28 年 12 月 3 日 (土)

3. 第 64 回全国盲人福祉施設大会の開催

- 期 日 平成 28 年 6 月 23 日(木)～24 日(金)
- 場 所 ホテルヘリテイジ(埼玉県熊谷市)
- 主 管 社会福祉法人日本失明者協会
- 参加者 約 200 名
- 内 容 研修会 テーマ『障害者総合支援法の改正について』
講 師 厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部障害 福祉課
課長補佐 照井 直樹 氏

事業部会

交流会

全体会 (シンポジウム)『部会長が語るこれからの施設』

式典 (ボランティア・永年勤続職員・援護功労者表彰、来賓祝辞等)

4. 第17回日盲社協社内検定試験(点字技能師)の実施

実施期日 平成28年11月13日(日)

試験会場 東京：戸山サンライズ

大阪：日本ライトハウス情報文化センター

福岡：クローバープラザ

盛岡：岩手県立視聴覚障がい者センター

受験申込者 85名

受験者 83名(前年度比 82名)

合格者 18名(" 19名)

一部合格者 学科12名・実技7名(" 学科9名・実技6名)

5. 広報事業

「日盲社協通信」の発行2回 (Vol.72、Vol.73 墨字版・点字版)

6. 福祉関係団体への参加と活動

日本盲人福祉委員会、日本障害者協議会、日本点字委員会、日本失明予防協会、障害者放送協議会、各関係団体へ委員・協議員等が参加し協力活動をした。

7. その他事業

(1) 東京日本橋ライオンズクラブ立川福祉基金助成事業への推薦・協力

会員施設	18件	465万円
ライオンズクラブ推薦	4件	200万円
ボランティア団体	24件	335万円
	計	1,000万円

《点字出版部会》

1. 「点字図書出版速報」の発行（12回）

2. 「点字出版図書のデータベース」のデータ維持

3. 「点字出版図書総合目録点字版（平成28年度版）」の発行（40セット製作）

4. 「点字版自治体広報誌に関する実態調査報告書」を踏まえた取り組み

自治体広報啓発委員会の委員の欠員補充を行い、本格取り組みを開始した。
島根県と東京都品川区・大田区に広報誌発行の働きかけを行った。

5. 「選挙公報」点字版製作のための活動

平成28年7月の参議院選挙及び次期衆議院選挙等に向けて、「選挙公報点字版事務局会議」を3回、「3媒体合同会議」を1回、「選挙公報製作研修会」を2回、「選挙公報点字表記委員会」を1回開催した。

6. 点字普及の取り組み

点字文化を守る活動の一環として「点字製作物審査委員会」を立ち上げ、活動を開始した。専門施設外が製作した自治体点字資料の誤った点字表記等を指摘して改善方をめざす。

7. 事業部会の開催

期 日 平成28年6月23日（木）
場 所 ホテルヘリテイジ（熊谷市）
出席者 12施設・14名

8. 中間部会の開催

期 日 平成28年8月26日（金）
場 所 ロゴス点字図書館
出席者 20施設・27名

9. 職員研修会の開催

期 日 平成28年12月1日（木）・2日（金）
場 所 サガシティホテル（佐賀市）
出席者 13施設・33名
テーマ 「試験問題の点字表記」等について、
「熊本地震と視覚障害被災者支援」ほか

10. 役員会の開催

部会運営のため、部会役員会を2回開催した。

11. その他

関係機関との調整・打ち合わせ等を行った。

《情報サービス部会》

1. 部会総会の開催

(1) 通常部会総会

日時 平成28年6月23日(木) 16:10~17:40

会場 熊谷市「ホテルヘリテイジ」

- 議案
- 1 平成28年度運営体制の確認
 - 2 平成27年度事業報告及び同決算報告並びに監査報告
 - 3 平成28年度事業計画案及び同予算案
 - 4 その他
 - ① 第64回全国盲人福祉施設大会決議文案
 - ② その他特別委員会関係

2. 運営委員会の開催

第1回 日時 平成28年6月22日(水) 13:00~17:00

会場 熊谷市「ホテルヘリテイジ」

- 議案
- 1 平成28年度運営体制・各委員
 - 2 平成27年度事業報告案及び同決算報告案
 - 3 平成28年度事業計画案及び同予算案
 - 4 第64回全国盲人福祉施設大会決議文案
 - 5 部会総会役割分担

第2回 日時 平成29年2月17日(土) 13:00~17:00

会場 東京都「TKP品川カンファレンスセンター」

- 議案
- 1 平成29年度運営体制・各委員会委員
 - 2 平成29年度事業計画並びに予算案
 - 3 その他特別委員会関係

部会監査会 平成28年6月7日(火) (於: 山口県盲人福祉協会点字図書館)

3. 正副部会長会議

全視情協との三役会

平成28年6月9日 (大阪市「日本ライトハウス情報文化センター」)

平成 28 年 6 月 23 日 (熊谷市「ホテルヘリテイジ」)
ほか随時メール等にて協議

4. 委員会活動

(1) 情報機器等支援者講習委員会

第 7 回情報機器等支援者講習会開催準備並びに運営

委員会 5 月 20 日 (視覚障害者生活情報センターぎふ)
7 月 8 日 (視覚障害者生活情報センターぎふ)
1 月 19 日 (日本点字図書館)

(2) 点字指導員研修委員会

平成 28 年度点字指導員講習会 (点字指導員認定講習会) 開催準備並びに運営

委員会 6 月 8 日～9 日 (視覚障害者生活情報センターぎふ)
7 月 11 日 (視覚障害者生活情報センターぎふ)
8 月 22 日・26 日 (じゅうろくプラザ)
9 月 12 日 (視覚障害者生活情報センターぎふ)
11 月 4 日 (視覚障害者生活情報センターぎふ)
3 月 30 日 (視覚障害者生活情報センターぎふ)

(3) 音訳指導員研修委員会

第 35 回音訳指導員講習会 (音訳指導技術講習会) 開催準備並びに運営

委員会 5 月 19 日～20 日 (京都ライトハウス情報ステーション)
6 月 12 日～13 日 (霊友会法友文庫点字図書館)
8 月 26 日～27 日 (堺市立健康福祉プラザ 視覚・聴覚障害者センター)
10 月 7 日～8 日 (堺市立健康福祉プラザ 視覚・聴覚障害者センター)
12 月 22 日～23 日 (堺市立健康福祉プラザ 視覚・聴覚障害者センター)
全視情協合同 9 月 15 日～16 日 (日本ライトハウス情報文化センター)

(4) 音声版選挙公報製作委員会

衆議院選挙音声版公報製作のための準備会

委員会 5 月 18 日 (TKP 品川カンファレンスセンター ANNEX) 代表者会議
5 月 26 日 (日本ライトハウス情報文化センター) 代表者会議
7 月 27 日 (日本ライトハウス情報文化センター) 代表者会議
10 月 12 日 (TKP 品川カンファレンスセンター) 代表者会議
11 月 8 日 (日本盲人福祉センター) 日盲委との三媒体会議

(5) 特別委員会

① 指定管理者制度調査研究委員会 (調査分析)

② 実態調査プロジェクト

委員会 12 月 1 日 「日本の点字図書館 3 2」の送信
ほか随時メールにて連絡調整

5. 講習会の開催

- (1) 第7回情報機器等の支援者講習会
期日：平成28年8月3日（水）～5日（金）
会場：日本ライトハウス情報文化センター（大阪市）参加者 26名
- (2) 第28回点字指導員講習会（点字指導員認定講習会）
期日：平成28年8月23日（火）～25日（木）
会場：じゅうろくプラザ（岐阜市）参加者 111名
- (3) 第35回音訳指導技術講習会（音訳指導員講習会）
期日：平成28年11月9日（水）～11日（金）
会場：霊友会小谷ホール（東京都）参加者 141名
- (4) 音声版選挙公報製作マニュアル研修会
期日：平成28年5月18日（水）
会場：TKP品川カンファレンスセンター ANNEX（東京都）参加者 56施設 87名

6. その他

- (1) 厚生労働省陳情（福島大会決議事項陳情）
平成28年12月15日（木）（東京都）石原、竹下、岡本
- (2) 日本点字委員会総会への参加
日時：平成28年6月4日（土）～5日（日）
場所：東京都 大澤委員長、佐賀委員
- (3) 障害者放送協議会
著作権委員会（原田委員）、災害時情報保障委員会（原田委員）、放送・通信バリアフリー委員会（林田委員）にそれぞれ出席
- (4) 障害者週間「連続セミナー」出席
平成28年12月7日（水）（東京都）部会長、高橋常務
- (5) 出版デジタル機構との協議
平成28年12月7日（水）（東京都）部会長、高橋常務
- (6) プレクストーク開発4団体協議
平成28年10月21日（金）（熊本市：ホテル日航熊本）部会長、副部会長

《自立支援施設部会》

1. 通常部会（第64回全国盲人福祉施設大会）

期 日 平成28年6月23日（木）～24日（金）

場 所 ホテルヘリテイジ（埼玉県熊谷市）

参加者 14施設20名

内 容 ・昨年度部会報告と各施設現状報告
・今年度研修会について
・助成事業について
・大会決議文（案）について

参加各施設の現状報告と課題の共有を行った。事業収支の安定化方策、地域の福祉資源の連携、利用稼働率のアップ、人材不足など共通する課題の確認の他、災害時における福祉施設の役割や事業継続のための方策（計画）についての意見があった。

2. 自立支援施設部会職員研修会の開催

期 日 平成28年11月10日（木）～11日（金）

場 所 日本ライトハウス情報文化センター（大阪市西区）

参加者 14施設21名

内 容 「視覚障害者への支援」をメインテーマに、障害者差別解消法や障害者虐待防止法の掲げる目的の観点から、利用者の安心と安全に繋げていく支援のあり方を議論する中で、支援者としての一人ひとりの職員の気づきと成長を目的に開催した。

1日目は、「施設における虐待防止・差別解消対応実践解説書の作成」について、部会長よりの報告の後、「差別解消と権利擁護について～当事者からのメッセージ～」をテーマに、榊原道真氏（眼の会会長）より講演をいただいた。眼の会にて実施した差別体験のヒヤリング報告を中心に、当事者の貴重な声を聞く事ができた。また、活発な質疑応答の中で、「合理的配慮」にはハード・ソフトの両面があり、特にソフト面＝心のバリアフリーが大事でこれは当事者自身が伝えていく努力が必要との意見があった。

2日目は、「差別解消と権利擁護について～私たちの陥りやすい罠～」と題したグループディスカッションが行われた。利用者の呼称の問題や「ちょっと待ってね」と利用者を待たせてしまうこと、また、事故・ヒヤリハット委員会の定期開催、苦情解決研修会の開催、ヒヤリハットをデータベース化し職員全体で情報共有している等の各施設の実態と取り組みが報告された。

問題が発生したときの初期対応がとても重要でそのための職員の技術向上が必要である事、第三者評価などの外部の視点から支援の実態をチェックする必要があるとの確認をする事ができた。

研修の最後は、「鉄道転落事故と私たちの課題」をテーマに、東京メトロ銀座線で起きた盲導犬使用者の転落死亡事故について、長岡雄一氏（東京視覚障害者

生活支援センター所長)より、事故の報告と調査分析の進捗等について詳細な説明があり、参加者全員で貴重な情報共有ができた。

今回は、私たちが提供する日常的な支援の中で、ともすればあたりまえのこととして忘れてしまいがちな、でも一番大切である「人の尊厳を守る」「安心と安全を担保する」ことについて、当事者視点、支援者視点、施設事業体視点から意見が出され、これを情報共有し、施設や職員の課題として考え続けることのできる有意義な研修会になった。

3. 調査研究事業

- (1) 「視覚障害者への生活訓練等に関する実態調査」についての分析報告書の作成
- (2) 盲導犬委員会において、盲導犬ヒヤリハット調査の実施。

盲導犬使用者の鉄道駅転落事故を機に、ヒヤリハット事例の調査を行い、課題を整理分析し、より安全な歩行を目指すことを目的に実施。

《生活施設部会》

1. 生活施設部会事業部会

- (1) 日 時 平成 28 年 6 月 23 日 (木) 16 時 10 分～17 時 40 分
- (2) 会 場 ホテルヘリテイジ
- (3) 部会の内容 (ア) 平成 27 年度事業報告並びに収支決算報告
(イ) 平成 28 年度事業計画並びに収支予算
(ウ) 生活施設部会の決議事項を実現させるための活動
(エ) 平成 29 年 4 月からの生活施設部会の部会長の選出
(オ) 参加施設による情報交換(各施設の状況等)

2. 生活施設部会施設長並びに職員研修会

- (1) 日 時 平成 28 年 11 月 24 日 (木) 13 時 00 分～
平成 28 年 11 月 25 日 (金) 11 時 50 分
- (2) 会 場 埼玉グランドホテル深谷
視覚障害グループホーム熊谷ライトハウス
- (3) 当番施設 社会福祉法人日本失明者協会
視覚障害グループホーム熊谷ライトハウス
- (4) 研修内容 11 月 24 日
14 時 30 分～16 時 00 分 講演 1
演題 「一般型特定の指定を受けた養護老人ホーム聖ヨゼフ・ホームの経営」
講師 養護老人ホーム聖ヨゼフ・ホーム 施設長 平岡 毅 様

16時20分～17時50分 講演2

演題 「養護盲老人ホーム祥風苑の過去、現在、将来」

講師 養護盲老人ホーム祥風苑 施設長 小松 秀子 様

11月25日

9時20分～10時50分 講演3

演題 「盲聾者の現状と将来について」

講師 社会福祉法人全国盲ろう者協会
事務局次長 橋間 信市 様

10時50分～11時20分 施設見学

(熊谷ライトハウス・熊谷ライトハウスリフレッシュセンター)

(5)参加施設数と参加人数

(ア)参加施設数は15施設。

(イ)参加人数は37名。

3. 決議事項を実現させるための陳情

平成29年2月から3月にかけて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課に対しては、グループホームと就労継続支援B型事業所について陳情を行い、厚生労働省老健局高齢者支援課に対しては、盲老人ホームのことにについて陳情を行う。

《盲人用具部会》

1. 展示会協力

期 日 5月28日(土)、29日(日)

場 所 名古屋市 愛知医師会館

愛知視覚障害者援護促進協議会主催の展示会に協力

2. H. C. R. 国際福祉機器展出展

期 日 10月12日(水)～10月14日(金)

場 所 東京ビックサイト

立川福祉基金の援助を受け、国際福祉機器展に出展
健全者に点字や白杖の体験などを実施

3. 盲人用具誕生50周年記念祝賀会

日 時 11月24日(木)

場 所 グランドヒル市ヶ谷

盲人用具誕生50周年記念祝賀会を実施

4. 部会の開催

- | | | | |
|-----|-----|----------|------------------|
| 第1回 | 日 時 | 6月23日(木) | 全国盲人福祉施設大会(埼玉大会) |
| 第2回 | 日 時 | 8月2日(火) | 日本点字図書館 |
| 第3回 | 日 時 | 12月9日(金) | 株式会社ラビット事務所 |

5. その他

国際福祉機器展出展のために部会のパンフレットを作成した。

各社の取り組みなどを掲載した。

今後作成する場合には、点字一覧表やガイドの仕方など役立つ情報も掲載しパンフレットを作る予定。

平成 28 年度 盲人ホーム「杉光園」事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

盲人ホーム「杉光園」は、都内在住の三療の国家資格を持つ視覚障害者に対して、地域支援事業として就労支援を行っている。一人一人の課題を把握し利用者と改善法を確認しながら、一日も早く職業人としての「社会自立」ができるよう、それを目標に共に頑張っている。

1. カルテの充実と症例検討会の実施について

普通文字を使用している利用者については、内容を指導して記入してもらった。29 年度に PC を導入しカルテ記入を行うことで、利用者全員で患者の状況を共有したい。また、症例検討会については利用者が全員揃う日がないため実施は難しい。しかし、施術者にとっては重要な事と考える。今後は、年に一度でも機会を模索したい。

2. ポケットティッシュやポイントカードを配布しての宣伝活動について

28 年度については特に宣伝活動は実施しなかった。第一に利用者の技術の向上を考え技術指導に力を入れた。目に見えた患者増はないが、12 月頃より少しずつ増加傾向に有る。今後も技術の向上を図ることで患者の獲得のための努力に努めたい。

3. 新規利用者確保のために、盲学校や関連機関と連携する事について

28 年 12 月に第一回目の都内盲学校との「連絡会」を実施した。互いの現状を報告し合い協力できるところは協力し連携を図っていく。利用者確保にとどまらず、今後も継続して「連絡会」を開催していく。

29 年 4 月より新規利用者が 3 名増え、現在他に 2 名と調整中。

4. 地域の防災訓練への参加について

地域の防災訓練には参加できなかったが、杉光園独自での訓練を実施した。災害時の注意事項や保存食を確認した後、全員で避難場所まで行き避難経路を確認した。避難訓練は、今後も継続して実施していく。

平成 28 年度 盲人ホーム「杉光園」利用実績表

	登録利用者数	延利用者数	種 別						合 計		利用料 20%)	備 考
			マッサージ		は り		二 科		件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額				
4 月	5	50	45	151,600	0	0	0	0	45	151,600	30,320	
5 月	5	48	23	79,800	0	0	3	11,900	26	91,700	18,340	
6 月	5	51	37	135,400	0	0	2	9,000	39	144,400	28,880	
7 月	5	49	36	121,000	0	0	4	19,300	40	140,300	28,060	
8 月	5	45	31	104,000	1	3,000	1	4,500	33	111,500	22,300	
9 月	5	51	29	111,600	0	0	4	20,700	33	132,300	26,460	
10 月	6	61	35	135,000	0	0	1	1,000	36	136,000	27,200	
11 月	6	52	43	147,800	0	0	2	3,000	45	150,800	30,160	
12 月	7	50	42	169,100	1	1,000	1	2,000	44	172,100	34,420	
1 月	7	55	30	105,300	0	0	1	2,000	31	107,300	21,460	
2 月	7	53	40	152,500	0	0	3	3,000	43	155,500	31,100	
3 月	7	63	51	210,300	1	0	0	0	52	210,300	42,060	
合計	70	628	442	1,623,400	3	4,000	22	76,400	467	1,703,800	340,760	

平成 28 年度 日盲社協レッツゴー事業所 事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 28 年 5 月に 2 年を迎えた日盲社協レッツゴー事業所 (以下レッツゴー) は、新規獲得利用者は 38 名とリピーター利用者がおおくなってきた。地方からの問い合わせが 43 件ほどあり、38 件の契約を完了しました。

同行援護実施先は、東京スカイツリー (3 件)、東京ディズニーランド (1 件)、浅草周辺の観光 (12 件) や、歌舞伎鑑賞 (1 件)、コンサート (13 件)、寄席 (3 件)、同窓会 (2 件) の参加などであった。

一方、東京在住の利用者は、会議、集会、日常生活の買い物や散歩、企業のイベント参加、病院の同行依頼が多かった。また、ご夫婦の依頼も若干ながらあった。

同行援護依頼数は、214 件で¥5,312,034 であった。

1. 利用者の障害程度：福祉サービス区分の介護なしの方が多かった。
2. 男女比：5：5 であった。
3. 契約時間数：平均受給量は 50 時間で、うち 20 時間をレッツゴーと契約した利用者が多かった。
4. 報酬金額：一人当たり平均¥24,822 であった。
5. 実登録ガイド：8 名

同行援護 登録者数と実績

平成28年度

サービス提供月	活動回数	利用料金	利用者の延日数	利用者の地域
4月 (4月末請求6月入金)	36,956単位	345,132	16件・47日	東京・神奈川・静岡・愛知・奈良・福島・埼玉・栃木
5月 (7月入金)	42,283単位	462,582	19件・51日	東京・福島・栃木・神奈川・長野・愛知・長崎
6月 (8月入金)	40,872単位	455,931	18件・53日	東京・福島・栃木・埼玉・神奈川・岐阜・大阪・福岡
7月 (9月入金)	37,092単位	390,868	18件・45日	東京・福島・栃木・神奈川・新潟・石川
8月 (10月入金)	29,947単位	331,803	17件・39日	東京・神奈川・栃木・福島
9月 (11月入金)	38,697単位	415,780	18件・47日	東京・福島・栃木・埼玉・奈良・神奈川・和歌山・福岡
10月 (12月入金)	41,501単位	438,705	19件・51日	東京・埼玉・福島・神奈川・大阪・岡山・高知・福岡
11月 (1月入金)	55,801単位	623,428	31件・62日	東京・福岡・大分・宮崎・沖縄・長野・大阪・兵庫・広島・埼玉・栃木・神奈川
12月 (2月入金)	48,387単位	523,611	22件・53日	東京・宮崎・大阪・神奈川・埼玉・宮城・福島・栃木
1月 (3月入金)	30,824単位	309,946	18件・37日	東京・茨城・宮城・栃木・埼玉・神奈川・新潟・岐阜・大阪
2月 (4月入金)	38,895単位	399,979	18件・50日	東京・福井・福岡・長野・福島・栃木・埼玉・神奈川
3月 (5月入金)	55,441単位	614,269	32件	東京・埼玉・沖縄・静岡・福島・新潟・福井・茨城・栃木・長野・福岡・岐阜・神奈川
合計		¥ 5,312,034	214件	

新規契約者

4月 ・ 4名	5月 ・ 3名	6月 ・ 4名	7月 ・ 2名	8月 ・ 1名
9月 ・ 5名	10月 ・ 1名	11月 ・ 8名	12月 ・ 1名	1月 ・ 2名
2月 ・ 1名	3月 ・ 6名	H28年度 38名		

平成 28 年度 東京視覚障害者生活支援センター 事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

<総論>

指定管理最終年となった平成 28 年度は、29 年度の民間移譲に対応しうる、訓練提供体制の構築と、利用者の確保という 2 つの大きな課題を常に意識しながらサービス提供を進める年となった。

数字面を見ると、機能訓練の利用者は 68 名、就労移行支援は 54 名、合計で 122 名であった。利用者総数 122 名は、昨年度より 1 名多かった。年齢構成は、機能訓練では 60 歳以上が 44% を占め、最高齢は 80 歳。平均年齢は 53.7 歳となっている。一方、就労移行支援では 50 歳代が 33%、40 歳代が 26% であり、平均年齢は 44.6 歳となっている。

終了者は機能訓練 22 名、就労移行支援 27 名であり、73 名の利用者が 29 年度も引き続き訓練を受けることとなった。終了者の平均訓練期間は、機能訓練では 14.0 か月、就労移行支援では 14.8 か月であった。

利用率は、機能訓練 72.4%、就労移行支援は 70.7%、合計では 71.8% であった。26 年度 65.2%、27 年度 66% と上昇し、今まででもっとも高い利用率となった。年度当初の 4 月、5 月は利用率は低く、年度末に向けて高くなっていく傾向が強くなり、29 年 1 月から 3 月の期間は、毎月 80% を超える利用率を実現することができた。また、この期間は、登録している利用者数も機能訓練と就労移行支援を合わせると 80 名を超え、定員の 2 倍の利用者の登録という目標設定が、それなりの妥当性を持つことが証明された。今後の数値目標の一つとしても十分意味を持つものと考えられる。

各課の振り返りについては後述するが、利用者の確保に向けての施策は、両課共通で実施してきた。

行政機関対象の見学会や視覚障害当事者対象の訓練体験会は継続的に実施してきており、今年度も見学会は 4 回、訓練体験会は 8 回実施し、それぞれ、37 名、29 名の参加者があった。以前より、東京の市部の利用者が少ないことが指摘されてきたが、見学会では市部の行政担当者が多く参加するようになり、今後に期待が持てるように感じた。

その一方、体験会の参加者は区部の方が多く、市部の方の参加は依然として低調であり、出張しての体験会を実施する等のでこ入れが必要である。

ここ数年、視覚障害者福祉の論点の一つともなっている医療機関との連携においては、東京女子医大の眼科外来の待合にて 1～2 か月に 1 回、用具の展示や相談等を行うことができるようになった。まだ直接利用につながったケースはないが、今後継続的に実施することで、利用につながることができる可能性は高いと感じている。また、すぐに結果が出るものではないが、1 年を通して、東京女子医大の 5 年生も対して、数人ずつのグループで、1 週間に 1 回、センターの見学や視覚障害体験を行ってきた。

さらに、東京都眼科医会の研修会や国立障害者リハビリテーションセンターが実施している補装具判定医の研修会等においても、講演を行い、視覚障害者のリハビリテーションの啓

蒙、さらには当センターの広報を実施してきた。

その結果として、何人がセンターを紹介されたかの数字を上げることはできないが、多くの眼科医にセンターの存在を周知できたことは間違いなく、今後も積極的に関わっていくことが必要である。

1. 機能訓練課

機能訓練課は、年度途中で管理職が退職し、新旧職員を迎えての研修の実施等、厳しい体制にあったが、全員が危機感をもって業務に取り組むことができた。

結果として、前述したように利用率が70%を超え、さらに第三者評価においても、サービスに対する、利用者の高い満足度が示された。これは、ここ数年、質を落とさずに集団での訓練を実施するという方針の下で、サービスの提供方法の工夫、教材の作成等に取り組んできたことの成果と考えている。

また、個別支援計画の作成、検討、提示の流れも定着し、確実に利用者のニーズを把握しながらのサービス提供が可能になっている。

さらに、現在の利用者の状況が圧倒的にロービジョンの方が多いことから、ロービジョン訓練の充実を図ってきており、視能訓練士の視覚を持つ職員を有効に活用しての訓練を行うことが必要と考えている。

2. 就労支援課

就労を目標とする就労支援課にあっては、終了者のほとんどが就職、復職を果たすことができたが、ただ単に就職をするだけでなく、職場に定着することが非常に重要なことであることを考えると、6か月以上の定着者が18名を数えることは、非常に意味のあるサービス提供を行ったと考えている。

28年度のテーマであった「センターらしい就労支援の確立を目指して」に関しては、パソコンの操作プログラムや学習の自学自習形式の定着やマッサージの施術日数の増加、就労専用Webサイトの開設等で成果を見ることができたが、一方、実習先の開拓については、開拓に至ることができず、今後に課題を残すこととなった。

その中で、4名の方が在宅就労が可能となったことは、今後の就労支援課の新たな柱を作るうえでは特筆すべきことと言える。

また、新宿わかものハローワークからは、4名の利用者が紹介されるなど、新しい連携先の確保も進んできており、今後も連携を深めていく予定である。

3. その他

(1) 同行援護養成研修への協力

昨年に引き続き、社会福祉協議会や当事者団体等で実施している養成研修やフォローアップ訓練、さらに日本盲人会連合が実施している資質向上研修も含め、9か所、19回職員を派遣した。

(2) 自立生活支援セミナーへの職員の派遣

自治体を中心となって実施しているセミナー2か所に職員を派遣し、制度説明や歩行指導等を実施した。

(3) 視覚障害リハビリテーション専門家養成機関への職員派遣

国立障害者リハビリテーションセンター学院へ指導講師として職員を派遣した。

(4) その他

地域の学校の体験や会社の社会貢献事業、視覚障害関係機関の講演等に職員を派遣した。

今年度は、8月に視覚障害者のホームからの転落事故があり、その後にも事故が続いたこともあり、社会的にも視覚障害者への関心も高まったようだ。結果として、当事者団体や支援団体からの「安全な移動」についての講演の依頼等は多かった。

主な派遣先：新宿区立余丁町小学校、東京女学館、東京芸術大学、日本ユニシス、モルガンスタンレー、日本点字図書館、東京都眼科医会、国立障害者リハビリテーションセンター、全盲老連、障害者リハビリテーション協会、JICA、東京地下鉄、日本放送協会、東京都立文京盲学校、東京女子医大、日本盲人会連合、社会福祉協議会、同行援護事業所等

4. 運営管理

(1) 研修会への参加

全国盲人福祉施設大会、職業リハビリテーション研究集会、視覚障害リハビリテーション協会研修会、日本ロービジョン学会、新宿区相互研修

(2) 施設内の設備及び物品の整備、保全や環境の整備を行った。

28年度は特に、建物の雨漏り対策の修繕、駅からセンターまでの通路の誘導ブロックの補修、舗装の改修を行った。

(3) 職員の健康診断を実施した。

(4) 総合避難訓練を実施した。

別表

利用者の状況

1 利用状況

区 分	機能訓練	就労移行	計
定 員	25	15	40
今年度当初人員	34	26	60
開 始 人 員	34	28	62
終 了 人 員	22	27	49
今年度末人員	46	27	73

2 月別利用人員

区 分	機能	就労	計
4 月	38	29	67
5 月	42	32	74
6 月	41	28	69
7 月	41	26	67
8 月	42	29	71
9 月	44	29	73
10 月	45	29	74
11 月	50	29	79
12 月	50	30	80
1 月	50	34	84
2 月	51	32	83
3 月	49	34	83

3 月別利用率

(単位は%)

区分	機能	就労	全体
4月	57.6	62.0	59.2
5月	62.4	64.0	63.0
6月	68.0	54.7	63.0
7月	68.0	62.0	65.8
8月	65.2	52.7	60.5
9月	71.2	68.7	70.3
10月	74.8	75.3	75.0
11月	76.0	75.3	75.8
12月	79.2	76.7	78.3
1月	81.6	88.7	84.3
2月	87.6	89.3	88.3
3月	80.8	84.0	82.0
年間	72.4	70.7	71.8

4 年齢別

	機能	就労	計
20歳未満	1		1
20 ～ 29	4	8	12
30 ～ 39	7	10	17
40 ～ 49	10	14	24
50 ～ 59	16	18	34
60歳以上	30	4	34
計	68	54	122

5 援護の実施機関別

区 分	機能	就労	計
23 区 内	51	38	89
市 部	5	8	13
郡 部	0	0	0
他 県	12	8	20
	68	54	122

6 障害歴別

区 分	機能	就労	計
5 年 未 満	39	24	63
5 ～ 9	14	12	26
10 ～ 19	9	12	21
20 年 以 上	5	6	11
不明	1	0	1
	68	54	122

7 終了者の利用期間別

区 分	機能	就労	計
6ヶ月 未 満	1	3	4
6ヶ月 以 上	6	6	12
1年 以 上	13	12	25
2年 以 上	2	6	8
	22	27	49

8 利用者の終了理由別

区 分	機能	就労	合計
1. 就 職 (現職復帰を含む)	3	24	27
2. 家 庭 復 帰	14	2	16
3. 当センター就労移行	1	0	1
4. 国立障害者リハビリテーションセンター	2	0	2
5. 上記以外の施設・学校	2	1	3
6. 入 院	0	0	0
7. 死 亡	0	0	0
	22	27	49

平成 28 年度 日盲社協事業報告附属明細書

平成 28 年度事業報告には、社会福祉法施行規則第二条の二十五の第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しなかったため、作成しませんでした。